

地下鉄、市バスの民営化に道理なし

日本共産党 大阪市会議員団

市民の足を守ることは大阪市の責任です

関西財界は なにがなんでも民営化

「当会は2006年4月以降、大阪市交通局の「完全民営化」を求めて提言を重ねて参りました。今回、交通局自らが地下鉄事業の民営化に舵を切ったことを高く評価し、市会議員の皆様には、地下鉄民営化に是非ともご賛同くださるよう強く求めます」(関西経済同友会1月21日発表の提言より)

市長の手綱は関西財界?

「みなさんにしっかりと手綱を引いてもらって僕が崖から転落しないように、どうかみなさん手綱を本当によろしく願いたい」(今年1月4日に開かれた府・市・関西財界合同の新年互礼会での橋下市長挨拶)



一年167億円の利益(2011年度)

地下鉄は超優良企業 今こそ市民・利用者に還元を

- バスへの支援で身近な足の確保を
- 可動式ホーム柵の全駅への計画的整備
- エレベーター・エスカレーターの増設でバリアフリーを進める
- 運賃値下げ
- 地震・津波などへの震災対策へ
- 利益を市財政に納付もできる



可動式ホーム柵

地下鉄は1kmあたり、200億から300億円と多額の建設費がかかることから、民間の参入が難しいなかで、公営企業として大阪市長年にわたって築きあげてきた市民の財産です。これまで、地下鉄と市バスが一体で運営され、市バスの赤字を地下鉄の黒字で補うなど交通

ネットワークを進めてきました。地下鉄は累積赤字も解消され、年間百数十億円の利益をあげるようになり、市民・利用者の利便性向上と街づくり推進へ、今里筋線延伸など新線建設もいよいよこれからという時です。

市営地下鉄・市バスのネットワークこそ 身近な足の確保と街づくりの要

「民営化基本方針」(案)では、地下鉄は2015年4月から株式会社化するとしています。132路線ある市バスについては、赤バ

ス26路線はこの3月末で、一般バス17路線を2014年3月末で廃止し、残りの89路線を民間に売却します。公営としての「事業廃止条例」は議会でも3分の2の賛成が必要で、3月市議会での議決をねらっています。

橋下市長 3月市議会で議決をねらう

市バス 2014年3月末で廃止・民間売却
地下鉄 2015年4月に株式会社化